

## 第2章 まちづくりの背景

### 第1節 豊能町の概況

本町は、大阪府の北部、北大阪地域に属し、大阪都心部よりおよそ30kmの距離に位置しています。東は茨木市、西は兵庫県川西市、南は箕面市、北は能勢町及び京都府亀岡市に接しています。

また、本町は、北摂山地に位置し、標高500mから600mほどの山地が連なり、中央は猪名川の支流余野川による浸食小盆地が広がっています。本町はその大半が猪名川水系に属しており、町域は、河川の流域別に余野川流域の東部地域、箕面川流域の南部地域、初谷川流域の西部地域の3つの地域に分かれています。

町域の約7割が山林に占められており、東部地域は、盆地に広がる農地とその間に点在する集落や開発により形成された市街地、そしてこれらを取り巻く山地によって構成されています。南部地域は小規模な盆地と集落、これらを取り巻く山地によって構成されています。西部地域は吉川集落と谷間の農地のほか、大規模開発による市街地によって構成され、農村環境と都市環境が共存する地域となっています。東部地域と西部地域の境目には妙見山に連なる自然が広がっており、相互の連絡は他市を経由しなければならない側面を有しています。

交通アクセスをみると、鉄道は、町の西部を能勢電鉄妙見線が走り、妙見口駅、ときわ台駅、光風台駅の3駅が設置されています。主要幹線道路として、町の東部を縦貫する国道423号、町の西部を縦貫する477号があり、北は京都府亀岡市、南丹市、南は兵庫県川西市、大阪府池田市方面と連絡しています。平成19年5月には国道423号バイパスとして「箕面有料道路（箕面グリーンロード）」が開通し、大阪都心へのアクセスも容易となっています。さらに、箕面森町が誕生し止々呂美東西線の開通に伴い、東部地域と西部地域との往来が格段に向上しました。また、今後、本町隣接地で計画されている新名神高速道路箕面インターチェンジの整備も進められることから、一層、町内の交流が盛んになるとともに、交通の利便性に優れた地域となることが予想されます。

## ◆ 豊能町の所在地概況 ◆



## 第2節 社会の潮流

### 1 少子高齢化の進行と人口減少社会の到来

現在、日本の少子高齢化は世界に例を見ない速度で進行しており、平成17年には、総人口が初めて「自然減」に転じ、予想を上回る速さで人口減少社会を迎えていきます。

また、合計特殊出生率は、平成17年に1.26まで低下しており、出生率の低下に加え、まもなく団塊の世代が高齢期を迎えることから、人口に占める高齢者の比率は急激に高まることが予想されます。

こうした社会の変化は、年金や医療、高齢者介護や健康づくり、子育て支援、生活環境、行財政運営など様々な分野に影響を与えることとなるため、本格的な少子高齢化、人口減少社会に対応したシステムづくりが急務となっています。

### 2 ライフスタイルの多様化

社会の成熟化に伴う価値観の多様化や、長寿による余暇時間の増加などにより、テレワークなどの働き方の多様化や、便利な暮らしを求めた都市での生活から、地方や農山村への生活を選択する住まいの多様化の動きがみられます。さらに余暇を活用した様々な学習活動など、多様なライフスタイルの選択が可能となってきています。

このような個人の志向に応じて多様な住まい方、働き方などが選択される多選択社会への流れに対応するとともに、都市から地方圏への居住など都市から地方へと流れる人の動きを地域の活性化につなげていく必要があります。

### 3 安全・安心への意識の高まり

近年、地震や洪水など自然災害の発生や食の安全にかかる問題、子どもや高齢者を狙った犯罪、悪質商法などの消費生活に関する問題が多く生じており、様々な分野において安全・安心に対する関心が高まっています。その流れを受けて、全国的に、防犯や災害時の救援活動に大きな役割を持つ地域コミュニティの必要性が注目されています。

しかし、地域コミュニティについては、人々の価値観やライフスタイルの多様化を受け希薄化が進んでおり、これまでの地縁を中心とした地域コミュニティのあり方が一方では問われています。

## 4 地方分権、行財政改革など自立した地域への変革

国の三位一体改革により、地方交付税や補助金、交付金などが削減されるなか、地方自治体の財政運営は厳しいものとなっています。

また、地方自治体の行政については、これまで全国画一的で中央集権的な仕組みで進められてきましたが、「国から地方へ」の流れのなか、今後ますます「自己決定・自己責任」による地方分権型へと転換が図られます。そのため、行政が住民と一緒に、これまでにも増して、自らの権限と責任のもと、健全な行財政運営を行いつつ主体性と独自性を發揮し、地域の実情や住民ニーズを踏まえたまちづくりを行っていくことが求められます。

## 5 循環型社会の形成

これまでの大量生産・大量消費型の経済活動や生活様式により、地球の温暖化、オゾン層の破壊、熱帯雨林の減少、酸性雨問題など、地球規模での環境問題が顕在化し、問題の重要性が共通の認識となっています。そのなかで、人間の日常生活から生じる廃棄物なども、地球環境問題に大きく関連しており、身近な問題として大きく取り上げられています。そのため、住民一人ひとりが意識改革を図り、地球環境に配慮した持続可能な循環型社会を形成することが求められています。

## 6 高度情報化社会の進展

情報通信技術の飛躍的な発達と、携帯電話やインターネットなどの情報通信機器の多様化、普及により、容易に時間や場所をこえて情報の受発信が可能となる環境が整いつつあります。これにより、自宅にいながら買い物や在宅勤務、多様な情報の入手などが可能となり、人々の生活スタイルや経済活動など、社会のあり方全般に大きな影響を与えています。今後も、情報通信技術については、コンピュータ犯罪や個人情報流出の防止、情報セキュリティ対策などの諸問題へ対応しつつ社会の様々な分野での活用が期待されます。

## 7 行政の広域化

モータリゼーションの進展や公共交通機関の整備、さらには情報通信技術の飛躍的な発達があいまって、地理的、時間的な制約をこえて、人々の生活圏は拡大しています。

そのため、従来の地域間や行政境界にとらわれることなく「人やモノ」の交流が進み、既存の組織や活動の枠をこえた多様なネットワークが形成され、変化に富んだ日常生活が享受できる状況が生じています。このように、日常生活や経済活動の広域化に伴い、広域的な視点から行政を進めていくことはますます重要となります。